カィー クリー・マー ケット・レポ ート

2015年3月9日

✓ 外国為替市場

通貨	3月6日	前回基準日	騰落率	
	祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
米国・ドル	120.83	119.63	+1.00%	
ユーロ	131.00	133.94	-2.20%	
英国・ポンド	181.69	184.68	-1.62%	
カナダ・ドル	95.71	95.59	+0.12%	
オーストラリア・ドル	93.23	93.41	-0.19%	
ニュージーランド・ドル	88.96	90.49	-1.68%	
ブラジル・レアル	39.447	42.097	-6.30%	
メキシコ・ペソ	7.797	8.001	-2.55%	
トルコ・リラ	46.037	47.687	-3.46%	
南アフリカ・ランド	10.033	10.263	-2.24%	
インドネシア・ルピア※	0.931	0.925	+0.65%	
中国·人民元	19.291	19.084	+1.08%	
	米国・ドル ユーロ 英国・ポンド カナダ・ドル オーストラリア・ドル ニュージーランド・ドル ブラジル・レアル メキシコ・ペソ トルコ・リラ 南アフリカ・ランド インドネシア・ルピア※	米国・ドル 120.83 ユーロ 131.00 英国・ポンド 181.69 カナダ・ドル 95.71 オーストラリア・ドル 93.23 ニュージーランド・ドル 88.96 ブラジル・レアル 39.447 メキシコ・ペソ 7.797 トルコ・リラ 46.037 南アフリカ・ランド 10.033 インドネシア・ルピア※ 0.931	祝日等で休場等の場合には、前営業日の	

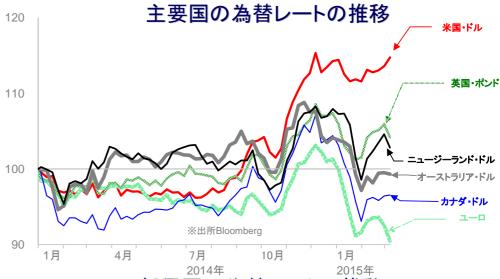
※100外貨あたりの対円レートを表示

● マーケットの動き

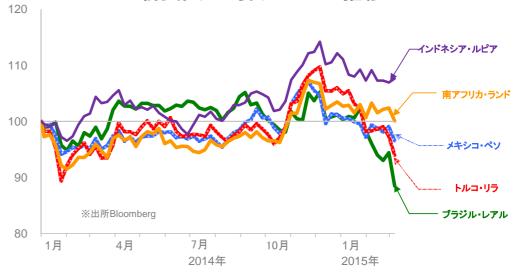
*国では、ISM製造業景況感指数が前月から低下した。雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を上回る増加となり、失業率は前月から低下した。ECBは国債の買い入れを9日から開始すると発表した。中国では全人代が開幕し、同国首相は2015年の成長率目標を前年から引き下げ「7%前後」とする方針を表明し、同国経済が「新常態(ニューノーマル)」に入ったことを強調した。人民銀行は前週末に政策金利の引き下げを発表した。製造業PMIは政府、民間の両調査ともに前月から上昇した。

米国・ドルは、雇用統計の内容を受けて早期利上げ観測が広がったことから、主要国通 貨、新興国通貨に対して上昇。量的緩和政策の詳細が発表されたユーロは軟調に推移

- 英国・ポンドは、住宅価格の上昇率が鈍化したことなどから下落
- ブラジル・レアルは、景気が鈍化するとの見方が広がる中、財政健全化の遅れや格下げに対する懸念を受けて、大幅に下落
- メキシコ・ペソは、消費者信頼感指数が前月から低下したことなどから下落。中央銀 行は自国通貨買いの市場介入を実施
- ○トルコ経済相は、これまでの利下げが十分でなく為替レートについて懸念する理由はないと発言した。トルコ・リラは、消費者物価指数(食品・エネルギーなどを除くコア)が純化し、追加利下げ観測が広がったこともあり、大幅に下落
- 南アフリカ・ランドは、製造業PMIが前月から大幅に低下したことから下落



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。



2015年3月9日

示了	5.0 %				140
				2013年末比	1 10
	玉	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
		祝	日等で休場等の場合	には、前営業日との比	較を記載
	日本	日経平均株価	0.92%	16.45%	
		東証株価指数(TOPIX)	1.11%	18.32%	
		JASDAQ INDEX	0.15%	5.45%	120
	米国	ダウ工業株30種平均	-1.52%	7.72%	
	北	S&P500	-1.58%	12.06%	
	*	ナスダック指数	-0.73%	17.98%	
主	カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.85%	9.77%	
要国	英国	FTSE100	-0.50%	2.41%	
	欧ドイツ	DAX	1.31%	20.93%	100
	州フランス	CAC40	0.26%	15.56%	
	かイタリア	FTSE MIB	0.44%	18.29%	
	[~] オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.50%	10.21%	
	中国	上海総合指数	-2.09%	53.18%	
	ア 韓国	韓国総合株価指数	1.37%	0.08%	80
	ジ 香港	ハンセン指数	-2.66%	3.68%	00
立口	ア 台湾	台湾加権指数	0.25%	12.01%	
新興	インド	S&P BSE SENSEX	0.78%	39.10%	
国	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.76%	-37.38%	
	そトルコ	ISEナショナル100指数	-4.56%	18.45%	
	の ブラジル	ボベスパ指数	-3.11%	-2.96%	60
	他 メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-2.06%	1.30%	
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	0.01%	15.33%	
	W#########	1 A D # # D O A # TE # * 1	++1		

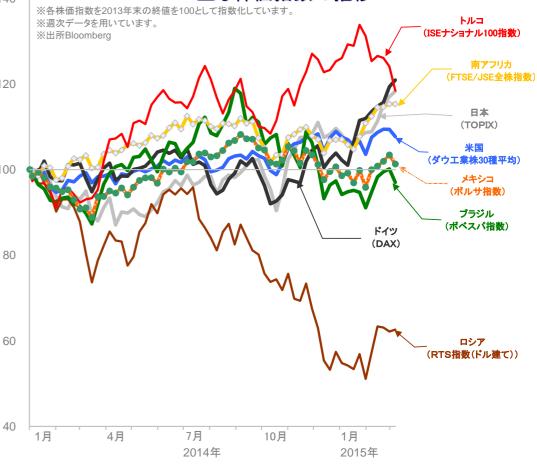
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国では雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が広がり下 落した一方、ユーロ圏ではECBが量的緩和政策の詳細を発表したことなどから小幅に上 昇するなど、まちまちの動き

- 中国では、全人代で成長率目標が前年から引き下げられるとの見方などもあり、下落
- インドでは、準備銀行が緊急利下げを発表したことを受けて上昇する場面があった が、過熱感などもあり上値の重い展開
- 通貨安が進むトルコでは、インフレ再燃に対する警戒感に加えて、米国大手金融 グループによる銀行株売却の影響などもあり、下落幅を拡大

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及び S&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国 総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボル サ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株 式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エ ル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、 サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。



ウィー クリー・マー ケット・レポート

2015年3月9日

✓ 金利

	<u>=</u>	3月6日	前回基準日	差
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
	日本	0.091%	0.073%	+0.018%
_	米国 5年	1.695%	1.500%	+0.195%
主要	ドイツ物	-0.051%	-0.086%	+0.035%
国	英国 債	1.524%	1.221%	+0.303%
	カナダ 利 _回	0.994%	0.726%	+0.268%
	オーストラリア	2.031%	1.898%	+0.133%
	ニュージーランド	3.269%	3.222%	+0.047%
立に	ブラジル	12.75%	12.25%	+0.50%
	新 メキシコ 政策	3.00%	3.00%	±0.00%
国		7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ ^利	5.75%	5.75%	±0.00%
	インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

✓ REIT、商品市況

	3月6日	前回基準日	騰落率
O REIT	祝!	日等で休場等の場合には、	前営業日の数値を記載
東証REIT指数	1873.16	1905.61	-1.70%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	254.82	263.22	-3.19%
〇 商品			
WII原油先物価格(期近物)	49.61	49.76	-0.30%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	220.14	224.08	-1.76%
ニューヨーク金先物 (4月限月)	1164.30	1213.10	-4.02%

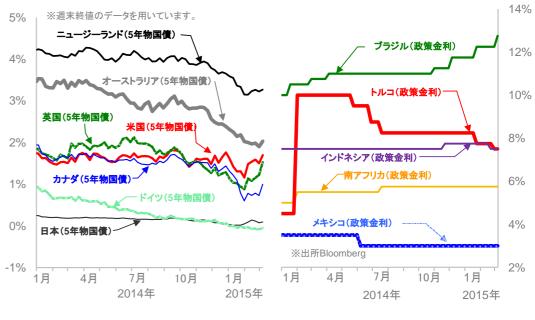
[※] 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他 ー切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、 ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products.LLCに帰属します。

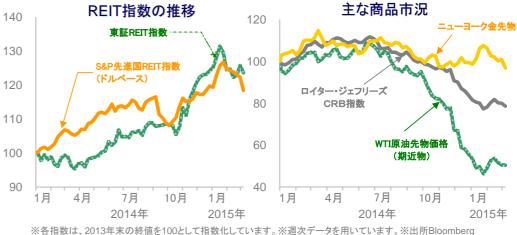
マーケットの動き

● 主要国の金利は、米国では雇用統計の内容を受けて早期の利上げ観測が広がったこと、英国では製造業および建設業PMIが市場予想を上回ったこと、カナダでは追加利下げ観測が後退したことなど、各国固有の事情から概ね上昇

- O ECBは政策金利を据え置き、量的緩和政策の詳細を発表
- 政策金利については、英国、カナダ、オーストラリアでは据え置き、ブラジルでは 引き上げを決定
- 〇 海外のREIT相場は、米国金利の上昇などを受けて下落

主要国および新興国の金利の推移



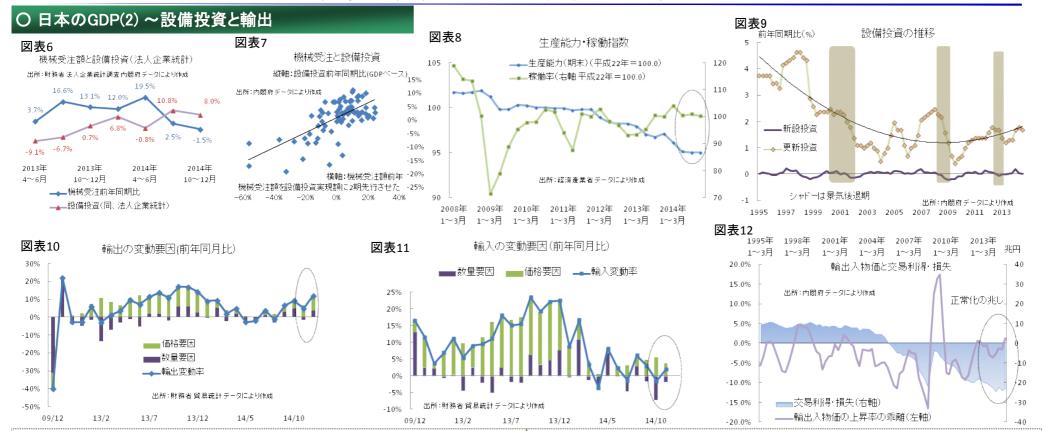




明治安田アセットマネジメント株式会社

ウィー クリー・マー ケット・レポ ート

2015年3月9日



設備投資は2014年10~12月期GDP統計では反動減※1から脱することができず、前期比横ばい(9日発表の2次速報)にとどまった。設備投資は法人企業統計を受けて回復が期待された一方で、先行指標とされる機械受注統計でも反動減※1が続いた(図表6、7)。しかし、生産設備の稼働率指数および生産能力指数では反転の予兆が感じられる(図表8)。設備稼働率は機械受注が減少した2014年10~12月期も高止まりを続け、生産能力指数(製造業の資本ストックともほぼ一致)も底堅さがみられる(図表8)。これは、生産設備の海外移転やデフレ圧力を受けて長期にわたった資本ストック調整が概ね完了したためではないかと思われる。設備投資循環では2012年4~11月の短い景気後退期を通過し上昇傾向に転じ、その後も継続しているようにみえる(図表9)。設備投資の回復~拡大を確認するためには、今後の機械受注統計等が注目される。

※1:消費増税前の駆け込み需要が拡大したことによる

純輸出は好調であった。価格効果≒円安効果も加わり、2014年5月ごろから漸く増加がみられ始めた。輸入については円安による価格上昇もあるが、今後はエネルギー価格の急落効果が期待される。交易条件の悪化(輸出に比べ輸入物価が上昇する)による交易利得の減少~損失※2の増加に変化がみられ始めている(図表12)。交易利得・損失のマイナス値増加による日本経済への悪影響は過去においてはあまり注目されてこなかった。しかしこれは長く続いたデフレの要因の一つでもあった。この値の変化は注目される。これまでの俯瞰した事実を総括すれば、各項目に強弱感はあるが、日本経済はデフレ脱却へ向けた動きが本格化しており、かつ消費増税による調整過程を終えたようにみえる。

※2:海外からの受取、支払いの差額で実質GDPには反映されていない

◎GDP統計の2次速報では、10~12月期の実質成長率は前期比+0.4%(年率1.5%)と1次速報から下方修正された